

経 由

議 長
樋口

政務活動費交付請求書

令和3年 6月 8日

四日市市長

会 派 名 公明党

代表者氏名 中川 雅晶

四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、

令和3年 5月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 36,366円

2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	5,330	
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	5,830	
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	25,206	
合 計	36,366	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。

経理責任者

樋口

内 訳 明 細

令和3年 5月分 No. 1

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費	5,330 -	日本自治創造学会年会費 2000 円 日本自治創造学会研究大会参加費 3000 円 振込手数料 330 円
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	3,780 -	パソコンリース料5月分
合 計	9,110 -	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。
 ご利用の明細は下記のとおりです。なお操作が止しく
 終了しなかった場合は、係までお問い合わせください。

☆☆ご出金☆☆

お取引金額 ￥5,000
 お手数料 ￥330

お取引後残高*****

お受取人
 三菱UFJ銀行
 浅草橋支店
 普通 0068576
 サイ)ニホンツチソウソウカツカイ 様

ご依頼人
 ナカカワ マサアキ 様

電話番号 059-346-8905

取引年月日	取扱店	機番	時刻	受付番号
030516	0110	054	12:21	0011
銀行番号	支店番号	科目・口座番号		
0154	0105	00*7*1*30000		
通番	001889	ご説明コード		

三十三銀行

領 収 書

No. 35

四日市市議会議員

中川 雅品 殿

2021年 6月 20日

¥ 2,000

但し 日本自治創造学会 2021年度 年会費
上記の金額を領収いたしました

一般財団法人 日本自治創造学会
理事長 穂坂邦夫
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町2-24
鈴惣ビル301号



TEL 03(5846)9227 ・ FAX 03(5846)9228

領 収 書

No. 35

四日市市議会議員

中川 雅也 殿

2022年5月20日

¥ 3,000

但し 日本自治創造学会研究大会 (オンライン) 参加費 (2021.5.20~21)
上記の金額を領収いたしました

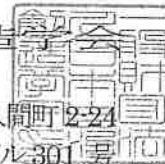
一般財団法人 日本自治創造学会

理事長 穂坂邦夫

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町2-24

鈴窓ビル301号

TEL 03(5846)9227 ・ FAX 03(5846)9228



第13回 2021年度 日本自治創造学会 研究大会

変革は地方から ～コロナを超える地方の知恵～

日時

2021年5月20日(木) 13:00～17:30

5月21日(金) 9:45～14:25

※新型コロナウイルスの感染拡大等の事情によりオンライン開催に変更となる場合がございます。

場所 東京 帝京平成大学 冲永記念ホール
東京都豊島区池袋2-51-4

参加費 会員 13,000円(年会費2,000円、2日間大会参加費・資料代含む)

※大学院生会員参加費 2,000円(年会費、2日間大会参加費・資料代含む)

非会員 15,000円(2日間大会参加費・資料代含む)

※大学院生非会員参加費 3,000円(2日間大会参加費・資料代含む)

改革発表会

主催 財団法人 日本自治創造学会

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 3年 5月 25日

実施日時	令和 3年5月20日（木）13時00分 ～ 21日（金）13時30分
参加者氏名	中川雅晶
用務先	
対応者	
目的・内容	第13回2021年度 日本自治創造学会研究大会 プログラムは別紙のとおり
成果・所感	西村康稔経済再生担当大臣 「コロナと闘った1年」 コロナとの闘いもワクチン接種推進で大きな局面にきている。6月以降に1日にあたり100万人接種体制を構築し、短期間で社会的免疫の確保をめざす。 また、コロナ禍は、時代の大きな変容を促している。新しい発想が社会に求められている。女性、若者、外国人、障がい者など多様な人材の登用や活用を促進させる環境整備、意識改革が日本に求められている。従来型の前例踏襲型で同じような年齢、性別、服装、経歴、価値観、人種等の偏りのあるカテゴリーの中で政策や施策や事業などの活動を継続することは難

しい。固定概念を廃して、マトリックスなコラボや連携及び幅広い人材を集客できる環境づくりも必要な時代がポストコロナ社会に求めているのだと痛感しました。

藤井比早之 内閣府副大臣

「デジタルで新たな日本を創る」

IT基本法が廃止され、デジタル改革関連法が成立し、9月にデジタル庁設置され、いよいよ行政や社会のデジタル化が加速されることが予測される。

藤井副大臣は、もう少し早く制定できれば、新型コロナウイルスワクチン接種にも効果が発揮できた。ワクチンの管理システムであるV-SYSと接種者管理システムあるVRSという別々のシステムとなっている。また、ワクチン接種予約で混乱している予約システムは連動していない。一元的なシステムを構築できなかった反省はあると思いました。

デジタル化にむけた重要な視点として、高齢者等を置き去りにしない人にやさしいデジタル化、個人情報保護制度の見直しや解釈の整理、地方自治体の統一・標準化、電子インボイス、自動運転の推進、オンライン診療・データヘルス改革、オンライン教育、テレワーク推進が提示された。地方自治体においては、個人情報保護制度の運用における障壁やギャップをうめる議論が必要かと思います。また、教育におけるデジタル化やヘルス産業におけるデジタル化を加速させ、ガラパゴス化から脱却をはかる必要があると痛感した。

山田啓二 京都産業大学教授・元全国知事会会長

「開放型自治」

コロナ禍も恐ろしいが、本当に恐れるべきは少子高齢化である。今後50年から60年で日本は衰退が加速する。

地方自治体は、ゼロサムゲームの中で生き残りをめざすのではなく、生き方を変えていく新しい自治を模索すべきである。マルチ型へ転換していくことである。キーワードは自由である。1つの住民票に縛られるのではなく、複数の居住、コミュニティをもつ発想もあるのではないかとの提言である。コロナ禍でリモートワークが定着し、リモートワークを前提にした家への投資は増えている。人を運ぶ交通産業はマイナスであるが、物流は止まっていない、増加している。

地方自治体は連携や連帯を進めなければならないが、逆に内向的志向に向いているのではないか。地方自治体はチャンスを逃しているのではないか

との提言である。リモート会議やリモート化のハードルが下がり、働き方や居住のあり方の変革が予測されますが、地方はリモートでは対応不可のエッセンシャルワーカーの比率が高いのも課題であると思います。しかし、地方自治体が独り勝ちできる時代ではないため、自治体間の連携や連帯は高いレベルで模索する必要があります。ハコモノやリアルな対面事業だけではない事業の推進や企業誘致のあり方や市税収入のあり方等の見直しや意識改革が求められていると痛感しました。

鈴木英敬三重県知事

成澤廣修東京都文京区長

穂坂邦夫NPO法人地方自立政策研究所理事長

パネルディスカッション

「コロナと闘う行政―国と地方の役割分担―」

① テーマ 地方自治

地方自治における補完性の原理に基づくと自治体でできないことを国が担うとなる。地域特性やスピード感を考慮すると自治体へ権限の範囲を拡大すべきである。

日本の地方自治は、自治体規模の大きさにステータスを有している。このことが地方分権を阻害しているとの指摘がある。明治の中央集権化のなごりで未だに脱却できていないのか、もしくは安住しているのか。

例えば、県教育委員会と市教育委員会が存在し、小中学校においては重複して所管を有している。政治と事務における権限、財源、人間の移譲が不完全である。令和に時代の日本列島改造は、デジタル化、子育て、教育、医療、介護、防災減災などを視点とした地方自治のスキルアップが求められると痛感した。

② テーマ コロナ対策

政治家、首長のリーダーと国民、市民とのコミュニケーションが重要である。

ワクチン接種に関するマスコミ報道は、自治体間ランキングの様相を呈している。マスコミ報道のあり方と自治体のアナウンスのあり方に課題があると思いました。

また、自治体の行政職員の疲弊がひどい、行政指導的仕事は役割分担していく必要があるとの指摘。

また、コロナ対策で日本の科学的分析及び教訓的分析の欠如が露呈した。国のレビュー不足が第4波を招いた側面もあるとの指摘。

③ テーマ 国と地方

役割分担を明確化し、意思決定と自己責任をもつことが重要である。財源と権限を一致させていくということである。税金の無駄遣いは減少する可能性が高いが、自治体間格差は生じる。しかしながら、選挙で選ばれた首長は説明責任をはたす役割がある。

例えば、35人学級は文部科学省の施策である。小規模自治体は、そもそも現状でも35人以下であるし、大規模自治体は教室不足や教員不足が生じる。しかも、教室増設は学校債の対象外である。各自治体が実情に応じた選択が可能となる役割分担の明確化が必要である。コロナ禍で財政不足が生じ、役割分担を明確化して無駄をなくすような地方自治を本格化していくことが求められている。

関治之 一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事

「コロナとデジタル」

オープンにつながり、社会をアップデートするシビックテックアプローチを展開。公共モデルを行政依存から行政と市民の共創へ転換で社会的課題にアプローチする。

そこで、法人、土地、建物、資格など社会的データベースつまりベースレジストリが重要で整備する必要がある。

また、オープンソース（プログラムのソースコードを断りなしに自由に使って良いという条件で広く公開すること）は、公開することで、誰もが中身を確認することができるし、コピーして自分の目的に再利用することができる。オープンソースへの投資は、社会的な知的資本の蓄積につながる。行政がオープンソースに投資することは、サービスを市民と共につくり、自治体間で公開、共有する関係を構築することができる。デジタルを通じて、双方向性のやりとりを増やすことができる。変化の激しい時代の中、自治体だけでは解決できないことが増えている。課題解決には市民や民間企業との共創が必要である。イノベーションには失敗がつきものであるが、市民の信頼があれば、イノベーションは加速させることができる。海外では、台湾の新型コロナ対策や韓国のマスク在庫アプリなど先行事例がある。オープンガバナンスの時代は始まっている。情報公開、政策形成のプロセスの公開、意思決定根拠の公開などの透明性及び選挙以外の参加の機会、納得感のある語り掛け、多様な世代の参加等の参加ならびに多様な主体との協働、課題を公開し問いかけるなど協働がオープンガバナンスのキーワードである。自治体は実践を通じて学び、スキルアップする必要があると感じた。ポストコロナの自治体には、信頼と勇気が求められると痛感した。

浅野大介 経済産業省 サービス政策課長・教育産業室長

「GIGAスクール環境の上にどんな「未来の教室」を創りますか？」

教育イノベーションに向けた文科省と経産省が協力し、融合領域であるGIGAスクール環境におけるEdTechサービス導入による「学びの個別最適化」と「学びのSTEAM化（学際的な研究活動の低年齢化）」を推進する。GIGAスクール環境の課題として、学校やEdTech業者から下記の声が挙げられている。①自治体独自の情報セキュリティ規則により、検索サイトや動画サイトへのアクセス制限、EdTech教材へのアクセス制限、オンラインサービス全般へのアクセス制限、ファイル共有の制限、添付ファイルサイズの制限。②学校独自の運用として、端末は配られたが、電子メールやカメラの使用が禁止されている。③端末故障時の対応が明確になっていないとの理由で、学校が児童生徒に対して端末を自由に使わせない。④市の備品として取り扱いを重視するあまり、自宅へ持ち帰りさせない自治体が多い。⑤端末の持ち帰りに関する文科省通知等の中にある「自治体の実情に応じて」や「緊急時に備えて」といった文言を理由にして、自治体が自宅への持ち帰りを制限する。

GIGAスクールを端末の配布するだけに終わらせない。子どもの学びや知の欲求にどのように活用していくのかを探求していくことが求められていると思いました。

事例として、中学数学をEdTechで効率的に学び、学んだ定理を応用してロボットを動かす。社会実装されたテクノロジーと数学の授業が同関連しているのかを納得しながら学習することができる。

また、地方の公立高校に対話型ICT教材「すらら」を導入し、自宅持ち帰り可能な1人1台パソコンで個別最適化された数学・英語・国語の学びを実証。つまり、ひとりひとりの理解度や学習ペースにあわせた学習を実施。

また、オンラインとオフラインで個別学習計画を活用する新しい教育支援センターの取組み。NPO法人カタリバが、ZOOMを活用し、AIドリルQUBENAやネイティブとの英会話、オンライン世界旅行プログラムを活用し、鳥根県雲南市のオンライン教育支援セターとして、「誰一人取り残さない学びのフィールド」を実現している。

また、不登校生徒も学べる環境づくりの事例。オンライン・フリースクールである「クラスジャパン少中学園」と17の基礎自治体が連携し、小中学在籍の不登校児童生徒について、在籍校において在宅出席・在宅学習評価を与えるための実証事業。在籍学校での「出席扱い」「成績評価」を行うための、学校教師向け参考資料を策定。

未来の教室づくりへの挑戦が始まっている。子どもたちの未来のため、大

人が勇気をもって決断しなければならない。もうすでに大きな教育イノベーションの潮流はできている。やるかやらないかだけである。未来に責任をもつのであれば、答えはひとつであると痛感した。

戸ヶ崎 勤 戸田市教育委員会 教育長

「withコロナ時代の教育改革」

教育改革の視点と課題として下記のとおり指摘。

- ① 教育は、新規に始めることより続けることのほうがはるかに難しい。学校同士や教育委員会同士、さらには変化する社会の動きとの繋がりが弱い
ため、教育成果等が横展開や深化されにくい。さらに、様々な優れた教育実践やデータ等が蓄積されていても、使われることが少なく、効率性や生産性が低い。
- ② 経験と勘と気合から客観的な根拠への船出が必要
- ③ 優れた教師の経験や勘、そして匠の指導技術を言語化・可視化・定量化するなどして、若手教師に効率的・効果的に伝承していくべき。教職員研修も個別最適化するべきである。今後は、教師の個人プレーにだけ頼らず、「教室や授業を科学」していくべきである。

社会に開かれた教育課程は、目の前の社会の要請に受け身で対処することではなく、子どもたちや学校内外の力による未来の創造を見据えた教育の実現をめざすもの。変化する社会の動きを教室の中に入れるため、産官学と連携した様々な学び等のメニューを教育委員会で用意していく。授業改善、行内研修、研究発表など躊躇することなくフル活用する。社会構造の変化を各学校で共通認識し、目の前の子どもたちの実態を踏まえ、どのような力を育てるのか、学年や教科を横断して根本的にさかのぼった議論する必要がある。児童生徒が出ていく社会を知ろうとしないのは極めて不誠実であると主張。私は、自治体、教育委員会、学校に大きな変革への決意と意識改革を突き付けられていると実感した。

普通の自治体の教育委員会が、教室改革、デジタル教科書の研究、ハイブリッド型学習、学習の個別最適化、働き方改革への素晴らしい挑戦だと実感した。我が事として取組みをしなければならないと痛感しました。

SHARP

領 収 証

領収証番号 1E10V35

発行日 2021年 5月10日

四日市市議会 公明党 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金 額	¥3,780
-----	--------

金額を訂正したもの、領収証番号が
機械印字されていないもの及び
会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき東
税務署承認済

〒102-0083
東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町ガーデンタワー

シャープファイナンス株式会社



領 収 内 容 内 訳		
領 収 日	お支払方法	金 額
	ご契約番号	
2021年 5月 6日	口座振替	3,780
	5801K0367488	
合 計		3,780

<お問い合わせ窓口(発行元)>
 〒541-0052
 大阪市中央区安土町2丁目3-13
 大阪国際ビルディング
 シャープファイナンス株式会社
 事務センター
 TEL 0570-003338
 FAX 06-4964-6308

内 訳 明 細

令和3年5月分 No. 3

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	4,950/	自治体情報誌ディーファイル 2021年4月発行号(3月号)上・下
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	4,175/	インデックス・蛍光ペン リングファイル・リングノート
合 計	¥9,125/	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

領 収 証

回時前議合 公用券 美幸 様 No. _____

★ 74,950-

但 自治体情報誌ディーファイル 2021年3月上下旬号誌代として

2021年 5月 24日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

イマジン出版株式会社

代表取締役 岡 幸 三

ご 利 用 明 細 票

お取扱日	店番	取扱番号
03-05-24	22384	A93180002
取扱店	ヨッカイチマツハラ	
払込口座	00100-6	34749
払込金額	*4,950	料金 *0
		振替受付票 払込みの証拠となるものですが、大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)
入金額	*5,050	
おつり	*100	
スマホ決済アプリ ゆうちょ Pay 口座の残高確認も 可能です！		

印紙税申告納付につき趣町税務署承認済

〒510-8601
三重県四日市市諏訪町1-5

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

TEL 03-3942-2520

FAX 03-3942-2623

四日市市議会公明党 荒木美幸 様

ご購入いただきありがとうございます。

拝啓

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ご請求書をお送りいたしますのでご査収下さい。
次年度、お断りがない場合は自動継続となります。

今後とも、ご愛読のほどよろしくお願い申し上げます。

○お支払いについて○

代金のお支払いは同封の郵便振替票をご利用くださるか、
下記の銀行口座をご利用ください。
銀行振込みをご利用の際の手数料はお客様のご負担を
お願い致します。郵便振替手数料は小社負担です。

□■□■□■□■お振込先□■□■□■□■

みずほ銀行 江戸川橋支店
普通口座 1327831
(イマジンシュツパンカブシカイシャ)
イマジン出版株式会社

□■□■□■□■□■□■□■□■□■□■

御見積書

2021年04月26日 頁 1

No. 39677

四日市市議会公明党 荒木美幸 様

17301

下記の通り御見積り申し上げます。

¥4,950

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

TEL 03-3942-2520

FAX 03-3942-2623

行	商 品 名	部 数	定 価	合 計 金 額
1	D-file 2021年4月発行号(3月号) 上・下	2	2,475	4,950
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
摘要		合 計	2	4,950

納品書

No. 39677

2021年04月26日 頁 1

四日市市議会公明党 荒木美幸 様

17301

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三
〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
TEL 03-3942-2520
FAX 03-3942-2623

下記の通り納品致します。

¥4,950

行	商 品 名	部 数	定 価	合 計 金 額
1	D-file 2021年4月発行号(3月号) 上・下	2	2,475	4,950
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
摘要	合 計	2		4,950

請求書

No. 39677

2021年04月26日 頁 1

四日市市議会公明党 荒木美幸 様

17301

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三
〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
TEL 03-3942-2520
FAX 03-3942-2623

下記の通り御請求申し上げます。

¥4,950

行	商 品 名	部 数	定 価	合 計 金 額
1	D-file 2021年4月発行号(3月号) 上・下	2	2,475	4,950
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
摘要	合 計	2		4,950

D'file 2021 3



自治体情報誌ディーファイル

18 兵庫県神戸市

市が軽度認知症対象の 見守りヘルパー事業開始

7 鳥取県若桜町
町が利便性向上へ町内初のコンビニ整備、公設民営方式で

36 秋田県

県が郷土食の文化的価値継承へ、 文化財指定目指し実態調査

26 静岡県焼津市
移動困難高齢者対象、市がワクチン接種会場へタクシー無料送迎

10 鳥取県

県が過疎地域にインターネット接続 車両派遣し住民サービス提供

15 三重県
都道府県で初、県が同性カップルに公正証書受領書交付

83 静岡県焼津市
市消防団ドローン隊に特注消防車配備、屋根に発着ヘリポート

20 保健衛生
全国初、コロナ対応遠隔医療システムで
県の転院調整円滑化

33 環境
市有施設屋根を民間太陽光発電に
貸与し、市が電力買取り

48 住宅
空き家バンク登録する物件に、
市が所有者の家財片付けに補助

51 交通
全国初、エスカレーターで
歩かないことを定めた県条例制定へ

57 産業経済
SDGs 取り組む企業に市が
登録・認証制度、支援融資優遇も

64 農林水産
県と農業共済組合がスマート農業普及へ、
全国初の GPS 全域網羅

80 防災
要支援者避難に宿泊施設活用へ、
同伴者含め市が宿泊費補助

84 住民サービス
市内 14 の公民館などに
タブレット配備、市の 28 課とビデオ通話に

ISBN978-4-87299-872-6 C9431 ¥2250E 定価2475円(本体価格2250円+税)

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

購読料

年間契約	60,060円(税込) [ディーファイル]年22冊 月2冊、1・8月は1冊 [ピーコンオーソリティー・実践自治]年4冊/計26冊
半年契約	30,030円(税込) [ディーファイル]11冊 [ピーコンオーソリティー・実践自治]2冊/計13冊
月払契約	[ディーファイル]各月4,950円(1・8月は3,080円) [ピーコンオーソリティー・実践自治]3.6.9.12月各月1,100円 (いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、
[実践自治
ピーコンオーソリティー]年4冊、計26冊)
1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊 [実践自治
ピーコンオーソリティー]は3・6・9・12月発行

規格

A4判、100ページ前後

購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金
口座 1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙 50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出展は [] 内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞(滋賀版)[京都(滋賀)] 朝日新聞(大阪本社版)[朝日(大阪)] 読売新聞(大阪版)[読売(大阪)] 毎日新聞(大阪版)[毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞(和歌山版)[朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

D'file 2021 3 下

3.16~3.31

自治体情報誌ディーファイル

28 北海道栗山町

町が家族の介護支援強化へ ケアラー支援条例制定 市町村初

24 三重県

都道府県初、アウトティング禁止明文化した性の多様性条例成立

18 兵庫県明石市

第三者委員が児相一時保護の 妥当性審査する市制度 全国初

36 長野県伊那市

移動診療車の画面越しに診療、モバイルクリニック本格運用開始

52 大阪府寝屋川市

市教委が選択登校制導入で授業を ライブ配信、不登校児支援にも

16 秋田県湯沢市

女性議会が提案、出産祝いにおむつ配達便、生後10ヵ月まで計3万円分

100 秋田県横手市

市選管が乗車券付き入場券で投票所までのタクシー・バス料金補助

11 広報

村広報紙に新機能、
紙面の写真にスマホかざして動画再生

13 福祉一般

コロナ禍の困窮女性支援へ、
自治体の生理用品無償配布広がる

32 保健衛生

全国初 県内PCR検査センター
5カ所で無症状者も無料で検査可能に

54 教育一般

不登校児童・生徒支援へ、
フリースクール費用助成月額最大4万円

59 都市計画

市がコロナ感染対策対応
ビル建て替えに補助 最大1000万円

77 農林水産

米作りの基本から学べる農学校、
市が新規就農や若手向けに開校

83 警察

犯罪被害者支援へ、
県警がドッグセラピー導入 全国初

94 総務

育児・介護理由の退職者5年以内で
復帰へ、県カムバック制度導入

ISBN978-4-87299-873-3 C9431 ¥2250E 定価2475円(本体価格2250円+税)

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌 ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

●購読料

年間契約	60,060円(税込)
	[ディーファイル]年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ピーコンソーリティー・実践自治]年4冊/計26冊
半年契約	30,030円(税込)
	[ディーファイル]11冊 [ピーコンソーリティー・実践自治]2冊/計13冊
月払契約	[ディーファイル]各月4,950円(1・8月は3,080円) [ピーコンソーリティー・実践自治]3.6.9.12月各号1,100円 (いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、
[実践自治
ピーコンソーリティー]年4冊、計26冊)
1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊 [実践自治
ピーコンソーリティー]は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金
口座 1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙 50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出展は [] 内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞[滋賀版][京都(滋賀)] 朝日新聞[大阪本社版][朝日(大阪)] 読売新聞[大阪版][読売(大阪)] 毎日新聞[大阪版][毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞[和歌山版][朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

領収証

NO. 0059-75-002537

四日市市議会 公明党 様

2021年05月19日

¥462-

但

パソコン2冊 蛍光ペン2冊

内訳 10%対象 税込金額 ¥462- 内消費税 ¥42-

上記正に領収致しました

支払内訳

現金等:

クレジット:

その他:

¥462- 株式会社 三洋堂書店

¥0- 富田店

¥0- 本社

TEL 059-364-1634

名古屋市中区新富町18番22号

この紙は感熱紙を使用しております。

保管にはご注意ください。

0097



毎度ありがとうございます。
またのお越しをお待ちしております

〒511-0838 桑名市和泉八の割394-1
丸三商事株式会社 TEL0594-24-4844
2021年05月29日(土) 11:31 No. 0002
4971660038930

0104K. ノジバ-リングファイル6682
514単 1点 ¥514

4971660038930
0104K. ノジバ-リングファイル6682
514単 1点 ¥514

4901480141367
0103クリヤーホ-ケット(ファイル用)A4-S
396単 2点 ¥792

4901480039602
0104Dリングファイル A4S 20MM
466単 2点 ¥932

4901480039619
0104Dリングファイル A4S 20MM
466単 1点 ¥466

4903419324933
0102リングノートリーフN-1650
198単 1点 ¥198

4903419311032
0102ツイストリングノート N-1658-10
297単 1点 ¥297

小計 ¥3,713
9点買

合計 ¥3,713
(うち消費税等 ¥337)

信計 ¥3,713

販:005C
取引No.



領収証

四日市市議会 公明党 様

¥3,713-

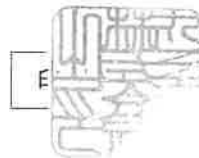
(うち消費税等 ¥337)

但し 文房具

上記正に領収いたしました。

2021年05月29日

丸三商事 株式会社
三重県桑名市和泉
八の割394-1
TEL:0594-24-4844



保管上のごお願い。
財布等で保管戴く場合、
印刷面を内側に折って
保管してください。

領収証No0032179-0002責0001販0050

内 訳 明 細

令和3年 5月分 No. 4

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	3,780 /	パソコンリース料(5月分)
合 計	3,780 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

SHARP

領収証

領収証番号 1E10V36

発行日 2021年 5月 10日

四日市市議会 公明党 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きましたので、ご確認
の上ご査収下さいませようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額 ¥3,780

金額を訂正したもの、領収証番号が
機械印字されていないもの及び
会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき東
税務署承認済

T102-0083
東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町ガーデニング
シャープファティナンス株式会社



領収内容内訳		金額
領収日	お支払方法 ご契約番号	円
2021年 5月 6日	口座振替 5801K0367538	3780
	合計	3780

<お問い合わせ窓口(発行元)>

T541-0052
大阪市中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープファティナンス株式会社
事務センター
TEL 0570-003338
FAX 06-4964-6308

内 訳 明 細

3年 5月分 No. 5

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	880	書籍「ヤングケアラー—介護を担う子ども・若者の現実」
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	880	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

領収書

2021年 5月27日

No. 02-L000410317-R000002641

四日市議会 公明党 様

金額

¥880-

但し 借入金
(内消費税額 ¥80円含む)
上記正に領収いたしました。

(●)
古藤 忍

株式会社 宮脇書店
〒760-0064 香川県高松市朝日新町2-19
宮脇書店 四日市本店
電話 059-359-5910

澁谷智子著

ヤングケアラー

—介護を担う子ども・若者の現実

中公新書

2488

ヤングケアラー——
介護を担う子ども・
若者の現実

澁谷智子著
中公新書



2488



9784121024886

ヤングケアラー—介護を担う子ども・若者の現実

中公新書 2488



1921236008006

ISBN978-4-12-102488-6

C1236 ¥800E

定価 本体800円+税

英二
ヤ
ン
グ
ケ
ア
ラ
ー
—
介
護
を
担
う
子
ど
も
・
若
者
の
現
実
—
中
公
新
書
2
4
8
8

内 訳 明 細

令和3年 5月分 No. 6

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	13,471 /	コピー機リース料・カウント料5月分
合 計	13,471 /	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

領収証

No. 1551

四日市市議会公明党 様

金額				¥	1	3	4	7	1	
----	--	--	--	---	---	---	---	---	---	--

但 リース料 ¥7610・カット料 ¥5861

2021年 5月 24日 上記正に領収いたしました

内訳

現金

小切手 /

手形 /

消費税額等 (%)

ココヨ ウケ-370

オフィスを創造する
株式会社 システムクリエイティブ
〒510-0074 四日市市鶴の森一丁目14番11号
TEL 059-353-8871代
FAX 059-353-8110

収入
印紙

捺印